

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 1
北部西地域包括支援センター

1 基本情報

(1) 事業所情報 (令和2年4月1日時点)

名称	流山市北部西地域包括支援センター		
所在地	流山市中野久木421(特別養護老人ホーム花のいろ内)		
法人名	社会福祉法人 あかぎ万葉		
センター長	高橋 和美		
職員体制	保健師その他これに準ずる者		1人
	社会福祉士その他これに準ずる者		1人
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者		1人
	(事務員)		1人

(2) 担当地域情報 (令和2年4月1日時点)

担当地域	深井新田、平方村新田、西深井、平方、東深井の1部、美原1～4丁目、北、富士見台1～2丁目、小屋、中野久木、南、西初石1丁目(73番地を除く)、上新宿新田35番地～98番地		
人口	14,599人		
65歳以上人口	4,723人(高齢化率)		32.4%
75歳以上人口	2,382人		
要介護者数・要支援者数	872人(対65歳以上人口)		18.5%
居宅介護支援事業所	10か所		
介護保険事業所等	訪問介護事業所		9か所
	訪問看護事業所		2か所
	通所介護事業所(地域密着型含む)		4か所
	通所リハビリテーション事業所		2か所
	訪問リハビリテーション事業所		2か所
	短期入所生活介護事業所		2か所
	短期入所療養介護事業所		1か所
	特定施設入居者生活介護事業所		1か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)		2か所
	介護老人保健施設		1か所
	認知症対応型共同生活介護事業所		2か所
	認知症対応型通所介護事業所		2か所
	小規模多機能型居宅介護事業所		0か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所		0か所
	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所		1か所
	ケアハウス		0か所
地域包括支援センターの運営方針	・要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を実現するための地域まちづくりの中核的な役割を果たせることを目指します。 ・「身近な相談窓口」として積極的に地域に出向き顔の見える関係を作り、関係機関とのネットワークを強化することを目指した活動をしていきます。		
地域特性と課題	北部西担当地域は高齢化率が高い地域であり、江戸川土手沿いなどは生活環境面からも公共交通網も未整備のエリアが多く、また中心部に近い地域では昭和50年度に建築した中高層集合住宅などが多く、エレベーターの設置がないことから買い物、受診などの外出や通所サービスなども利用が困難となり、訪問型サービスが主流になることから引きこもり状態を招いています。		

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 2
北部西地域包括支援センター

2 概要(重点目標)

(1) 令和元年度事業報告(重点目標)

重点目標 1	地域の高齢者の相談窓口としてセンターの周知を図ります。関係機関に有機的に活動できる地域支援ネットワークの構築を図ります。	
	(具体的対策)	・地域のサロン、自治会、老人会などに参加しセンターの役割についての説明、チラシを配布しながら周知をしていく。 ・ホームページ、広報誌、掲示板の活用、発行。 ・他機関への会議出席。
	(実績)	(周知活動) ・相談件数 1,386件 来所相談数 176件 電話相談数 715件 メール 3件 (ネットワーク) 地域ケア会議(年6回)民児協定例会の参加(年20件)自治会サロン、出前相談(年5回)ケアマネ交流会(年6回)
	(評価)	・いきいきサロンなどの地域の交流やふれあいの家などの定期的な参加を行ったり、広報誌などの発行を2か月に1回行い、各所へ配布し挨拶を行ったことで顔の見える関係作りができつつある。 ・北部西地域包括支援センターでの介護予防体操教室や福祉用具展示会を含めたサロンなどを行い、相談窓口の周知と開かれた相談窓口を意識したが認知度の広がりにはまだ課題が残る、今後とも周知活動を継続していくよう努める必要がある。
重点目標 2	認知症になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる地域、街づくりを目指す。	
	(具体的対策)	・認知症の理解や啓発に努める。認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座の開催。地域で活動する認知症サポーターへの講座協力、連携を図る。 ・医療との連携。医療機関やサービス事業所等の研修や会合へ参加し情報共有と関係作りを進めていく。 ・地域ケア会議の定期的な開催。
	(実績)	・認知症サポーター養成講座開催(3回、113名) ・小学校への認知症サポーター養成講座開催(41名) ・地域ケア会議、年3回出席
	(評価)	・下半期より認知症サポーター養成講座を行ったが、認知症の理解を深めていくためには、さらに養成講座の開催や、地域の会合に参加した際の周知が必要と思われるため、認知症の理解を深めることを目的に地域に出向き積極的に周知活動を行う必要がある。 ・地域ケア会議、その他の研修会の積極的な参加をし、職員の自己研鑽を図ることができた。 ・認知症家族の会を来年度は計画しており、さらに理解を深めるよう努める必要がある。

(2) 令和2年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

地域の高齢者の相談窓口としてセンターの周知を図ります。関係機関に有機的に活動できる地域支援ネットワークの構築を図る。	
(具体的対策)	・地域のサロン、自治会、老人会などに参加しセンターの役割についての説明、出前講座の開催、チラシを配布しながら周知。 ・ホームページ、広報誌、掲示板の活用、発行。 ・介護予防体操、サロンなどの開催。 ・地域ケア会議、ケアマネ交流会の開催、民児協定例会への参加。

重点目標 2

認知症になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる地域、街づくりを目指す。	
(具体的対策)	・認知症の理解や啓発に努める。認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座の開催。地域で活動する認知症サポーターへの講座協力、連携を図る。 ・認知症の人たちを支える家族のつどい会開催。認知症地域支援推進委員会参加。 ・地域に積極的に向く。実態把握と地域ケア会議などを活用し地域課題抽出、改善に繋げていく。

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 3
北部西地域包括支援センター

3 各業務

	令和元年度事業報告						令和2年度事業計画									
	計画	実施				評価	目標	計画								
総合相談支援業務	1. 啓発、広報、調査活動 チラシ、ホームの名称や業務内容を広めていく。 ネットワーク構築、ニーズの発掘、地域の実態把握などの目的にさまざまなサロン、会合、体操教室など地域の集まりに参加していく。 2. 実態把握 地域におけるネットワークを活用し、様々な社会資源との連携、高齢者世帯への個別訪問、同居していない家族、近隣からの情報収集により実態把握を行う。 3. 相談業務 来所、電話、訪問などによる相談に応じ、機関や制度、サービスにつなげる支援をしていく。	総合相談	電話	(延)	715件	・地域に積極的に出向き周知活動を行ったが多くの方に周知できていない状況もあるために周知方法の検討も改めて検討する必要がある。 ・総合相談件数、来所145件、訪問407件。立地条件も悪く訪問にて相談対応を心掛けた。 ・職員体制が大幅に変更になり来年度に向けて対応の統一に努めていく。	1. 地域包括支援センターの周知、適切な対応に努める	1. 地域包括支援センターの周知、適切な対応に努める ・チラシ、ホームページ、広報誌の活用。 ・地域のサロン、会合、体操教室などに参加、開催。 ・地域ケア会議、開催。 ・自治会との連携。 2. 介護者支援 ・介護者の会開催、参加の呼びかけ。 3. 職員のスキルアップ ・積極的に研修に参加しスキルアップを行う。 4. 相談対応の向上 ・関係機関との連携、フォローアップの強化。 ・地域の見守り巡回強化。								
			来所	(延)	176件											
			訪問	(延)	492件											
			その他	(延)	3件											
			計	(延)	1,386件											
	地域包括支援ネットワーク構築	・民児協定例会参加。 ・生活困窮者自立支援事業との連携。														
	実態把握	民生委員との情報共有、年度途中より出前講座を行い包括の外に出て自ら実態把握に努めた。														
	その他															
権利擁護業務	1. 成年後見制度の活用促進 認知症などにより意思決定が難しい方についてその方の財産と権利を擁護する「成年後見制度」を活用するために専門機関につなぐ。 2. 高齢者虐待への対応 すみやかに実態把握を行い、市との連携を図り適切な対応を行う。各事業所との連携を図り早期発見、早期対応に努めていく。 3. 消費者被害への対応 消費者被害防止のための情報収集、広報誌などへの掲載、消費者センターとの連携を図りながら対応していく。	虐待の防止・対応	通報受理件数	(実)	4件	・虐待対応については下半期になり相談が増えた。高齢者世帯、複雑化する家族関係が背景となっており、家族支援の必要性を感じる。 ・特に任意後見制度への支援で身寄りのない方の相談、将来に向けての準備にニーズがある。 ・地域での会合や出前相談参加時に後見制度の案内をしてきた。今後は講座開催も検討し制度を利用に向けて具体的な支援の取り組みを強化したい。	1. 高齢者虐待	1. 高齢者虐待 ・高齢者虐待への対応。早期発見、すみやかに実態把握を行い、迅速な対応に努める。 ・流山市虐待防止ネットワークとの情報の共有を行う。 ・ケアマネ関係機関、住民への啓発活動を行う。 2. 成年後見制度 ・成年後見制度の活用支援。 ・地域住民に向け、制度の正しい理解、普及啓発を行う。 3. 消費者被害 ・消費者被害について啓発を行う。 ・消費者センターとの連携。								
			(うち虐待ありと判断)	(実)	1件											
		消費者被害の防止・対応	上半期は0件、下半期になり相談が増加、ケアマネからの相談が多い。関係機関との連携を行った。							2. 成年後見制度						
			サロン、地域の会合での周知。													
		成年後見制度等の普及啓発	地域での会合出席時での周知、訪問時に個別で話をしている。										3. 消費者被害			
		判断能力を欠く状況にある人への支援	#DIV/0!		5件											
			(うち申立て支援)	(実)	4件											
			(うち市長申し立て)	(実)	1件											
			日常生活自立支援事業	(実)	0件											
			申し立て支援について任意後見が3件、市長申し立てが1件。													
その他																
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1. 包括的、継続的なケアを実施するために関係機関との連携を構築するとともに地域の介護支援専門員が介護保険サービス以外の様々な社会資源を活用できるよう地域の連携、協力体制を整備していく。 2. 介護支援専門員への個別支援 地域の介護支援専門員が抱える困難事例について地域包括支援センターの各専門職や関係機関との連携の下で具体的な支援方法を検討する。介護支援専門員の資質向上を図り交流が行えるように交流会、研修などを定期的に開催する。 3. 地域ケア会議 定期的に開催し個別ケースの検討、地域課題の抽出に取り組む、個別ケースにおいては状況を継続的に確認していく。	体制構築	ケアマネ交流会	(回)	6回	・ケアマネ交流会は年6回開催。新型コロナウイルスによる感染予防のために北部包括との合同交流会は中止となった。交流会でのアンケートを基にニーズの把握を行い情報共有に役立てることができた。 ・個別地域ケア会議にて地域の課題を抽出し対策を考え個別ケースでは方向性の確認ができた。	1. 介護支援専門員へのサポート	1. 介護支援専門員へのサポート ・個々の介護支援専門員へのサポートを専門職と関係機関との連携を行い支援体制を作る。 2. 介護支援専門員の資質向上のための研修会 ・ケアマネ交流会を年6回企画しアンケートを基に研修内容を検討していく。 3. 地域ケア会議の活用 ・ケアマネからの困難事例のケースでの開催。 ・地域の課題などを抽出し検討会を行っていく。								
			講師を招き実施。	(延)	101人											
		介護支援専門員への個別支援	相談件数	(延)	134件					2. 介護支援専門員の資質向上のための研修会						
			・困難事例(相談・同行訪問)・独居認知症。 ・家族精神世帯など多様な支援。													
		地域ケア会議	推進		1件								3. 地域ケア会議の活用			
			個別		5件											
			自立支援型		1件											
		地域ケア会議	ケアマネからの事例(2件) ゴミ出し地域での関わり(2件) 障害を抱えた世帯、高齢者の運転(2件) 将来の不安と栄養状態に問題のある方(1件)													
その他																
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	1. 制度や地域の活動を地域住民や地域のケアマネジャーに広めていく。関係作りを行う。 2. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に行う。委託ケースの適切な管理、個人情報の取扱いに注意をしていく。	包括作成件数	総合事業対象者		47件	・適切に介護予防ケアマネジメントを行い健康維持、増進に向けた取り組みを行えるように支援ができた。 ・今後も介護予防給付の件数が増加すると思われる市内外の連携先を増やしていくことが必要。	1. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に行う	1. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に行う ・予防プラン業務を適切に行う。 ・委託ケースの適切な管理を行う。 ・社会資源の把握と情報提供。								
			要支援1		215件											
		委託事業所作成件数	要支援2		161件					2. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に行う						
			小計		423件											
			総合事業対象者		68件											
			要支援1		409件											
			要支援2		447件											
		小計		924件												
		合計	1347件													
		その他														
事業間連携	1. 地域に積極的に出向きサロンや関係団体を通して生活機能低下を早期に発見し予防、改善を目指す。 2. 生活支援コーディネーターには連絡会などへの参加をお願いし地域課題を考えていく。 3. 流山市介護と医療をつむぐ会、各病院で行われる勉強会などに積極的に参加し連携がスムーズに行えるように目指す。	一般介護予防事業	地域での介護予防についての講義、介護予防体操。				・小学校での認知症サポーター養成講座開催ができた。 ・いきいきサロンでの周知、参加による関係作りができつつある。 ・ふれあいの家へ積極的な参加ができた。 ・月2回介護予防体操教室を開催し介護予防への働きかけができた。	1. 地域全体で認知症になっても住み続けられる街づくり				1. 地域全体で認知症になっても住み続けられる街づくり ・認知症サポーター養成講座を計画。 ・認知症家族の会 年6回計画。 ・認知症地域支援推進員連絡会への定期的に参加。 ・地域での定期的な出前相談会開催。 2. 介護予防の意識と参加の呼びかけ ・介護予防体操教室開催。 ・地域に向きき介護予防講座を行う。				
		生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの地域ケア会議参加。													
		在宅医療介護連携推進事業	在宅医療介護連携推進会議・つむぐ会。													
		認知症の人やその家族への支援	認知症サポーター養成講座	(回)	3回											
			(延)		113人											
			家族会	(回)	0回											
			(延)		0人											
			認知症地域支援推進員としての活動													
		認知症初期集中支援チームとの連携														
		その他														